

分科会名・関係委員	2026年度研究内容 (第9回研究会公表内容)	現時点での取組状況	新たな気づき・課題など	委員からの助言(新たな“知”)・その他特記事項
新共助社会 池田委員	【2025年度末時点での研究の方向性】 自治会の負担軽減の取組 ・自治会活動の負担軽減に向けた、自治会活動のDX支援策の研究 自治会への加入促進の取組 ・担い手確保や住民参加の拡大に向けた、自治会の加入促進策の研究 ※2025年度までの研究は自治会の負担軽減や加入率の向上に重点を置いていたが、第9回研究会にて「新共助」について全体像の整理が必要である旨の助言をいただいた。	自治会の負担軽減の取組 ・連絡や申請等をオンライン化する「自治会等行政連絡事務システム」の構築と、DX支援の人材を派遣する「自治会DXサポート事業」を開始した。 自治会への加入促進の取組 ・区役所窓口における転入者への自治会加入の案内や取次を開始した。また、転入者の勧誘に役立つ、役員向けのガイドブックの作成を進めている。 今後の研究の方向性整理 ・研究の方向性を「地域における共助の取組全体の整理とそれを踏まえた支援等のあり方の検討」に修正した。	①地域内における共助構造の把握 ・地域における「共助」の取組は、自治会だけでなく、分野ごと様々な地域団体が担っており、団体相互の関係性や役割分担など、地域全体としての共助の構造が把握できていない。 ②横断的な改革の必要性 ・地域における担い手の減少は各分野共通の課題であり、現行の仕組みのままでは、将来的に活動が維持できなくなることから、分野別・団体別に存在する共助を支える市の施策について横断的に制度設計する取組が必要。	①方向性・視点の変更について ・研究の方向性を修正することは妥当。ただし、研究を何に繋げるのかを明確にする必要がある。 ・自治会を中心とした既存組織の周辺だけを見るのではなく、地域のNPO等、プレーヤーとなり得る主体を広く捉える視点が必要。 ②担い手になり得る人材と地域をつなぐ仕組み ・担い手不足というよりも、担い手になり得る人材と地域の組織が結び付いていないことが課題。 ・市で育成した人材に地域で活躍いただく仕組みや、地域との関わり方を学ぶ機会を検討してはどうか。
市民の声を聴くシステム 橋本会長 池田委員 高尾委員	新たな市民参加の仕組みの構築 ・複数の手法を組み合わせた新たな意見聴取の取組を試行的に実施し、効果検証を踏まえ、新たな市民参加の仕組み検討 市民向けアンケート調査に係る研究 ・効果的な意見の集め方や分析手法をテーマとした、大学との共同研究を実施する。	新たな仕組みの試行的実施 ・新たな仕組みでの意見聴取の試行的実施に向け、実施時期、内容等の調整を進めている。 ※次期「静岡市子ども・子育て・若者プラン」策定に向けた意見聴取時での実施を予定。 市民向けアンケート調査に係る研究 2026年6月から早稲田大学との共同研究として、VE法を活用し、市民が重視している政策や人口流出対策を分析する新たな調査「市民価値観アンケート」を試行的に開始した。	①目的・手法・実施時期の整理 新たな仕組みの構築に向けて、意見聴取の手法ごとに目的や、期待する効果を明確にした上で、施策の内容等に応じた適切な手法の組み合わせや、実施時期等の整理・検討が必要である。 ②実施後の分析の必要性 アンケート調査の結果を具体的な活用につなげるため、関係部局と連携して調査結果の分析を進めるとともに、今回の調査で有効だった手法を整理し、今後の市民向けアンケート調査に反映する必要がある。	①誰でも意見できる機会の必要性 ・複数の手法の組み合わせを仕組みとして整理する際、特定の人だけではなく、誰でも意見を出せる機会を設けることが必要。 ②分析結果の共有の必要性 ・調査結果を具体的な活用につなげるため、分析結果は庁内に広く共有することが必要。 ③フィードバック機能の必要性に関する評価 ・アンケート回答後に自身の回答のフィードバック画面が表示される点は、自分が何を重視しているかを市民自身が認識でき、市政への関心や自覚を促す観点からも良い。

分科会名・関係委員	2026年度研究内容 (第9回研究会公表内容)	現時点での取組状況	新たな気づき・課題など	委員からの助言(新たな“知”)・その他特記事項
DX 都市・交通 森川委員 山岸委員	乗務員の有無に縛られないサービスの実証 ・清水駅～日の出地区の自動運転技術を用いた拠点間輸送に向けた、走行空間確保に係る課題整理 ・日の出地区におけるグリス口周遊交通に係るルート検討を含めた実証の実施 新しいビジネスモデル(協賛企業参画型)の構築 ・東静岡駅周辺でのAIオンデマンド実証実験の実施 ⇒ 移動需要確認 ・民間事業者主体の持続可能なビジネスモデルの構築	乗務員の有無に縛られないサービスの実証 ・拠点間輸送のルート案にて、歩行者と自動車の通行空間に配慮した自動運転走行空間の確保を検討中。 ・周遊交通は昨年の実証を踏まえ、ルート検討中。 新しいビジネスモデル(協賛企業参画型)の構築 ・4月から実証実験を開始。 【5月末時点の利用状況】 会員登録数:443人 運行回数:196運行 利用者数:(延べ)232人、(実)98人 協賛企業数:35社 停留所数:111箇所	①規制変更に係る協議 ・道路空間において既存の利用形態を変更することから、交通規制についても変更が生じ、交通管理者との協議・調整が必要。 ②歩行者との共存 ・クルーズ船寄港時などにおいては、特に歩行者が多い空間となるため、歩行者と共存できるシステムが必要。 ③利用者の増加に向けた課題 ・高齢者にとっては、会員登録までのハードルが高い。 ・会員登録数に対して、実利用者数が少ない状況にある。	①車両の調達方法について ・自動運転車両を一括調達し、希望する自治体へ安価に貸与するプラットフォームの制度設計について国内で検討が進んでいる。この制度を活用すれば経費を抑えて実装できる可能性がある。 ②利用者の増加策について ・利用者増に向けては、地道な広報活動が必要。利用者の口コミは利用促進に効果的であり、新規利用者獲得に繋がる。 ・新しいサービスで利用場面が十分に認知されていない可能性がある。「どのような場面で利用できるのか」を分かりやすく周知することが必要。 ・サービス内容が、需要と一致しているかの確認と、潜在的利用者の把握が必要。
GX 脱炭素社会 水谷委員 内田委員	カーボンクレジットを活用した持続可能な森づくり ・市独自カーボンクレジットの創出(～2027年度) 環境課題解決に資する企業への支援 ・出資先企業の製品等の市場導入に向けた伴走支援 先進技術導入に向けた研究 ・市内で導入可能な場所に関する事業者ヒアリング GX施策に関するロードマップの検討 ・CO2排出データの分析による効果的分野の検証	カーボンクレジットを活用した持続可能な森づくり ・対象森林でのデータ計測、公益的機能の評価手法について研究を継続中である。 環境課題解決に資する企業への支援 ・6月1日から静岡市の環境課題解決に資する企業への出資制度の提案募集を開始。 ・スタートアップ事業と連携し、出資について広く市内企業へ周知し、提案募集と並行して企業の発掘を進めている。 先進技術導入に向けた研究 ペロブスカイト太陽電池や壁面設置が可能なデザイン太陽光パネルについて、導入可能性を事業者と協議している。 GX施策に関するロードマップの検討 CO2排出の実績値を算出し、傾向と対策の分析を進めている。	①賛同者や企業の掘り起こし ・新しいカーボンクレジットに賛同するステークホルダーや、新技術等の社会実装に取り組む企業をどのように増やしていくかが課題となる。 ②財政的な障壁 ・民間企業による先進技術の導入にあたっては多額の初期投資が障壁となるため、初期段階の負担を軽減する支援策が必要となる。 ③具体的な施策の検討 ・推計値と目標値のギャップを埋めるための具体的な施策を、どのように増やしていくかが課題となる。	①各取組の相互関連性・一体性の意識 ・「脱炭素先行地域」の横展開や連携の拡張を進めるには、まず先進技術の導入に向けた研究や、環境課題の解決に資する企業への支援が先行して実施されることが前提。 ・これらの取組を連動して進めることで、ロードマップの全体像が見えてくるため、相互関連性や一体性についてさらに意識すべき。 ②スケジュールの整理 ・現状の数字を示すとともに、今の取組を踏まえたスケジュールを早急に作る必要がある。

分科会名・関係委員	2026年度研究内容 (第9回研究会公表内容)	現時点での取組状況	新たな気づき・課題など	委員からの助言(新たな“知”) ・その他特記事項
持続可能な食 神成委員	静岡型フードプロセスシステム(※)の構築 ・実証を踏まえた、事業化に向けた運用条件やコスト等の検討 ・基本構想(素案)に基づく民間対話を踏まえた、事業化に向けた事業要件の整理 (※)これまで分野ごとに個別に運営されてきた生産・加工・流通・消費(農業、市場、物流、学校給食等)の機能を一体的に連携・統合し、地域全体の最適化を図る食の供給システム	事業化を見据えた運用検証 ・事業化に向けた運用条件やコスト等を検証するため、昨年度の実証を発展させ、実際の供給や作業工程、関係主体間の役割分担等を可能な限り実運用に近い形で再現した実証実験を検討している。 民間事業者からの意見聴取 ・基本構想(素案)に基づき、事業化に向けた検討を進めるため、ニーズ調査及びサウンディング調査を実施している。 ※詳細は下記を参照	①関係者等との調整の必要性 ・実運用を前提とするにあたり、運用条件や関係事業者間における役割分担等に関する調整及び、現在の業務フロー等との整合を図る必要があり、これらが課題となっている。 ②事業化条件の整理 ・事業者ごとに事業参画への関心や、想定する事業範囲、収益性の確保、リスク分担、整備条件等の前提条件が異なることから、官民の役割分担や費用負担、事業手法、運営主体のあり方等を整理した事業スキームの検討が重要である。	①事業化移行時の注意点 ・実証段階から事業化段階への移行にあたり、段階的な導入やスモールスタートの視点が有効である。 ②市場関係事業者の関与と合意形成の重要性 ・市場機能を内包する事業であることから、市場関係事業者の理解と協力を前提とした運用設計が不可欠であり、早期段階からの関与と合意形成を図ることが重要である。
	現在取り組んでいる意見聴取 【ニーズ調査】 (1)調査内容 下記①～③の機能において求められるサービスや利用意向を把握し、事業計画の具体化に活用する。 ①都市間輸送の中継拠点機能 ②市内向け配送拠点機能 ③食品加工機能 (2)調査対象 ①東京・大阪・名古屋圏を主とする運送事業者 ②静岡市内を主とする県内運送事業者 ③静岡市内を主とする加工食材の実需者(小売店、飲食店、病院、ホテル等) (3)実施方法 アンケート調査及び関心を示した事業者へのヒアリング(各15者) 【サウンディング調査】 (1)調査内容 事業の成立可能性や手法等について意見を伺い、民間の知見を活かした事業スキームの検討につなげる。 (2)調査対象 機能整備・運営に関心を有する事業者(ゼネコン、デベロッパー等) (3)実施方法 意向調査(約20者)及び関心を示した事業者への個別対話			

(1)担当課

総合政策局 総合政策課、総務局 人事課、観光文化・市民局 社会的包摂推進課、
 こども未来局 こども未来課、こども若者応援課、経済局 商工部 商業労政課、都市局 建築部 住宅政策課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

橋本会長、山岸委員、青木委員、朝比奈委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

静岡市が直面する人口減少の要因とその根底にある原因を、アンケート調査や各種統計データから明らかにするとともに、分析結果を各局・各分科会で共有し、データに基づいて議論・検討を行うことで、効果的な対策に繋げていく。また、各局での具体的対策を、分科会の中で議論し、より良い形で実施できるよう発展させる。

①現状分析・課題整理

【現状】

- 2025年国勢調査の速報値が公表され、2020年からの人口減少数が33,769人、人口減少率が4.9%となった。
- 「静岡市の人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究最終報告書」を2025年1月に作成し、静岡市の人口減少の要因の根底にある原因を明らかにし、5つの分野(住まい、可処分所得、結婚出産、子育て教育、仕事の充実)に整理した。それぞれ、PTなどにより対策が進められている。
- 第9回にて、今後、5つの分野における対策の方向性を基に、他課や企業・団体等と連携して分野を跨る取組も充実させる、という方向性を示した。また、若い女性や若年層の流出とジェンダー格差の問題との関連性を明らかにすることとした。

【課題整理】(今年度2回の分科会開催)

- ジェンダー格差の問題が人口減少にどう影響を与えているのか仮説を立てるため、女性の流出が顕著な20～24歳を主対象として、「**高校生の進路と大学生の就職状況**」を題材に若者の動きとジェンダー格差の問題を議論した。

②委員からの助言（新たな“知”）

○産業・雇用・若者の動向に関すること

- 首都圏との給与格差拡大が若者流出の大きな要因。製造業の構造変化、農業・食など新たな地域産業の強化が求められる。
- 産業と大学の分野に乖離があり、市内企業が求める人材と大学(学生)にギャップが存在している可能性が高く、教育との連携強化が求められる。

○ジェンダー格差に関すること

- 都道府県別ジェンダーギャップ指標(上智大監修)で、経済分野で静岡県は44位。若者に悪印象を与える可能性があり、要因を分析し改善していく必要がある。
- 地方の若者、特に女性の進路選択には、首都圏と違う傾向が見えている。安全志向・資格重視など。傾向には保護者の意向も影響している。

○今後必要な調査に関すること

- 県内出身者がUターンで戻ってくる要因と、県外出身者が県内に定着する要因を調査するとよい。
- 流出を止める発想だけでなく、一度出た人が戻ってくる仕組みを考えることも必要である。
- 東京との給与格差の現状を把握し、何を改善すれば若者の定着につながるのかを考えることも必要である。
- データ収集・分析に加え、大学の就職担当者や学生への聞き取りも有効な手法であると考ええる。

③助言を踏まえた今後の研究の方向性（案）

【主な研究の方向性】

- 5つの分野毎の方向性と取組立案については、専門のPTと連携しながら情報共有・とりまとめを行い、効果的に進めるための連携創出などを進めていく。
- 2回の分科会で題材とした「高校生の進路と大学生の就職状況」について、継続して研究し、本市の産業・雇用・若者の動向などを深掘りしていくことは、若者の流出抑制のために必要な取組の検討につながると考える。そのため、**産業や雇用の状況、高校生・大学生の状況などで不足している情報を洗い出し、対策の方向性を示すための基礎資料を整えていく。**

【主要な取組】

○短期(2026年度)

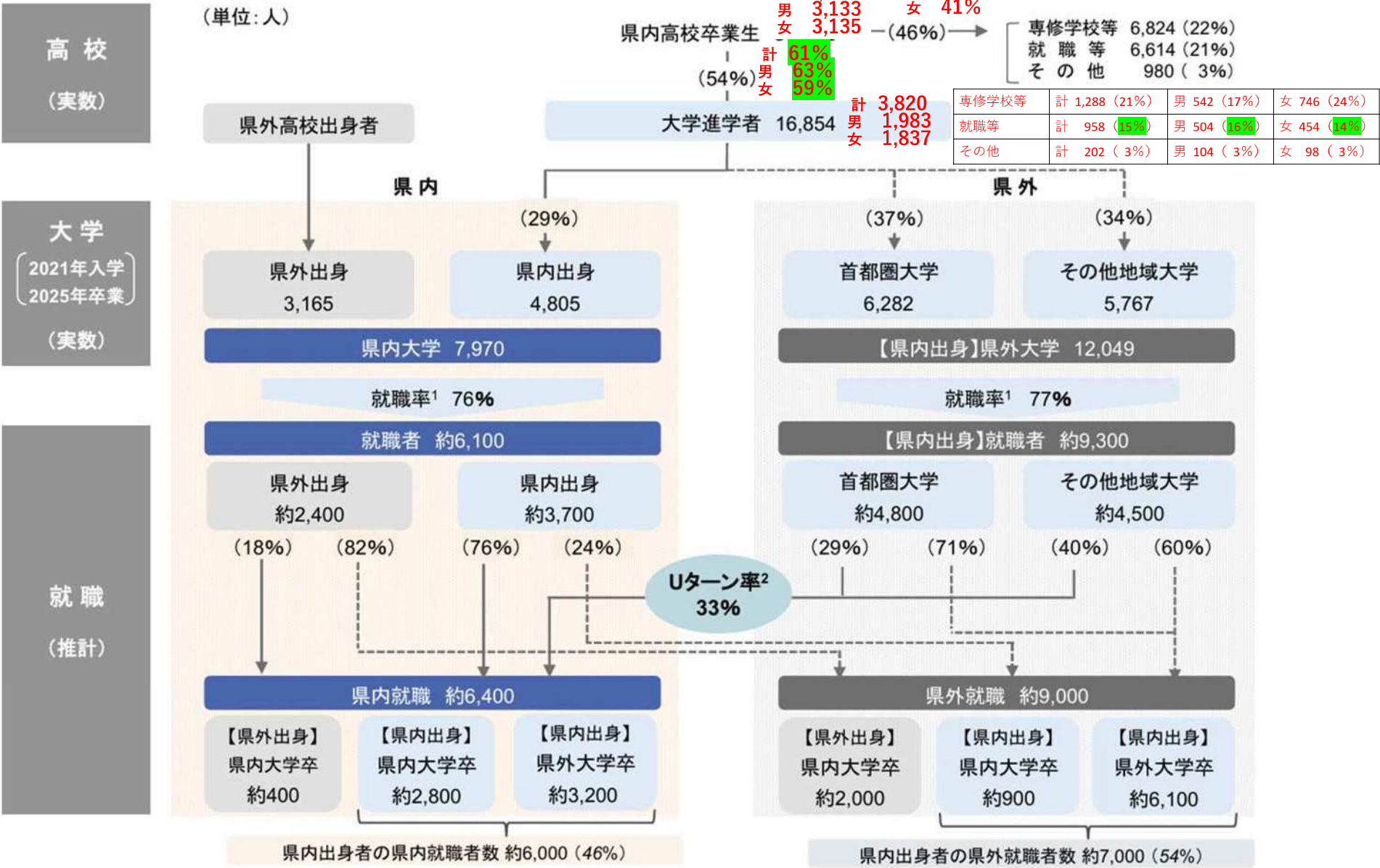
- 分野毎の取組について、新規・拡充策をとりまとめる。
- 産業・雇用については、産業構造分科会と6/11に課題感の共有した。**今後、研究の内容や進め方を産業構造分科会と連携して議論していく。**
- 若者・学校については、若者の動向や意識の把握に必要な調査を検討し、実施する。なお、この**調査の内容を工夫し、ジェンダー格差の問題も明らかにしていく。**

○中長期(2027年度以降)

- 2026年度の取組で明らかになった課題の解決に向けて取り組むことを定め、行政・企業・学校・地域が一丸となって取り組むためのロードマップを作成する。

静岡県の高校卒業生の進路と県内大学生の就職状況

※ 赤字は、静岡市の内数

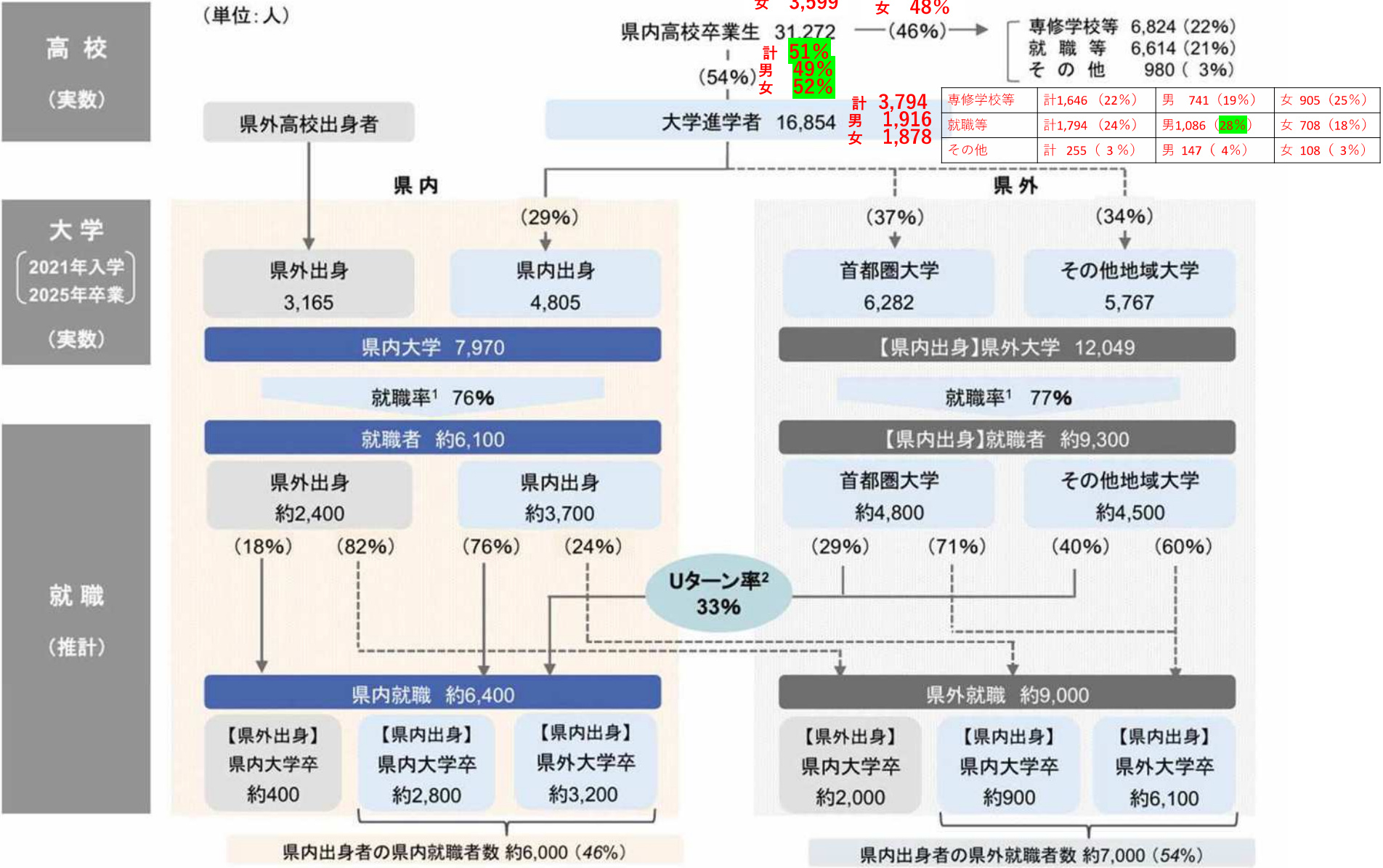


(注) 1. 就職率は、入学者数に対する最終就職者数の割合 2. Uターン率については、静岡県産業人材課の調査より

(資料) 文部科学省「学校基本調査」(R7年度)および静岡県、静岡県学生就職連絡協議会の資料などをもとに、しずおか産学就職連絡会にて作成

静岡県の高校卒業生の進路と県内大学生の就職状況

(参考) 浜松市の内数



(注) 1. 就職率は、入学者数に対する最終就職者数の割合 2. Uターン率については、静岡県産業人材課の調査より

(資料) 文部科学省「学校基本調査」(R7年度)および静岡県、静岡県学生就職連絡協議会の資料などをもとに、しずおか産学就職連絡会にて作成

(1)担当課

経済局 産業基盤強化本部、産業政策課、産業振興課、商業労政課、
都市局 都市計画課、総合政策局 総合政策課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

橋本委員、青木委員、朝比奈委員、芦川委員、山岸委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

人口減少に対して、企業等の実態把握を通じて、静岡市の産業構造の分析をするとともに、社会的インパクト評価を用いて、将来の投資の誘発や意識の変化など中長期的な効果を可視化することで、より効果的な産業施策の展開につなげ、人や企業に選ばれるまちの実現を目指す。

①現状分析・課題整理

【現状】

- ・静岡市の人口減少が進む中で、**今後成長が見込まれる産業や魅力ある企業**について把握できていない。
- ・産業連関表をもとにした経済波及効果算出ツールは、企業立地、観光客増加、イベントの開催等があり、前提条件を入力すると生産誘発額、付加価値誘発額、雇用誘発数が算出できるが、**将来の投資の誘発や産業の集積の促進、集積による生産力の拡大などの中長期的な効果**は把握できない。

【課題】

- ・**静岡市で成長していく産業や強みのある産業**をどのように発展させていくかを検討する必要がある。
- ・産業連関表で把握できない将来の投資の連鎖や、産業の集積の促進による生産力の拡大、人や企業の意識変化などの**中長期的な効果についても評価できる手法を確立**し、政策効果を正確に説明できるようにする必要がある。

②委員からの助言（新たな“知”）

(1)企業実態の把握

- ・アンケートの分析については、「こういう傾向があるのではないか」という仮説を立て、進めていくことが重要である。
- ・アンケートの結果を踏まえ、静岡市の基本計画に位置付けている戦略産業以外にも重要となる産業の候補が見つかる可能性がある。
- ・静岡市内の製造業と情報通信業との連携が不足し、製造業者が市内企業ではなく、市外企業に発注する状況が起きており、**市域内での経済循環が不十分である。**

(2)政策効果を評価する新たな手法の検討

- ・評価手法について、産業連関表では捉えにくい効果をとらえる手法である**「社会的インパクト評価」の活用**を検討するとよい。
- ・事業を実施することで、単なる経済波及効果だけではなく、「将来の投資の誘発」、「産業の集積の促進」など**「社会的価値」**を含めて測れるとよい。
- ・「社会的価値」については、環境価値や社会価値をどう可視化するかという考え方が参考になる。
- ・評価の手法としては、交流、安心感、地域活性化なども含めて価値を評価する「社会的投資収益率」の考え方を参考にするとよい。

③助言を踏まえた今後の研究の方向性（案）

【主な研究の方向性】

(1)企業実態の詳細の把握と課題の抽出

- ・企業の実態を把握するためにアンケート結果のクロス集計(例:設備投資の状況、新規事業展開の意向など)を行い、必要に応じて追跡調査を行う。
- ・経済データベース等も活用し、**今後の静岡市の成長領域や魅力ある企業の特徴を把握**し、必要な支援策等の検討につなげる。

(2)「社会的インパクト評価」の実施

- ・事業に対して**どのような中長期的な効果**があるか整理し、静岡市としてどの効果が必要か絞り込みを行い、**定量化できる効果とできない効果**を整理する(別紙参照)。
- ・定量化できる効果の有無を踏まえて、静岡市として必要な政策効果を評価できる有効な手法を選定する。

【主要な取組】

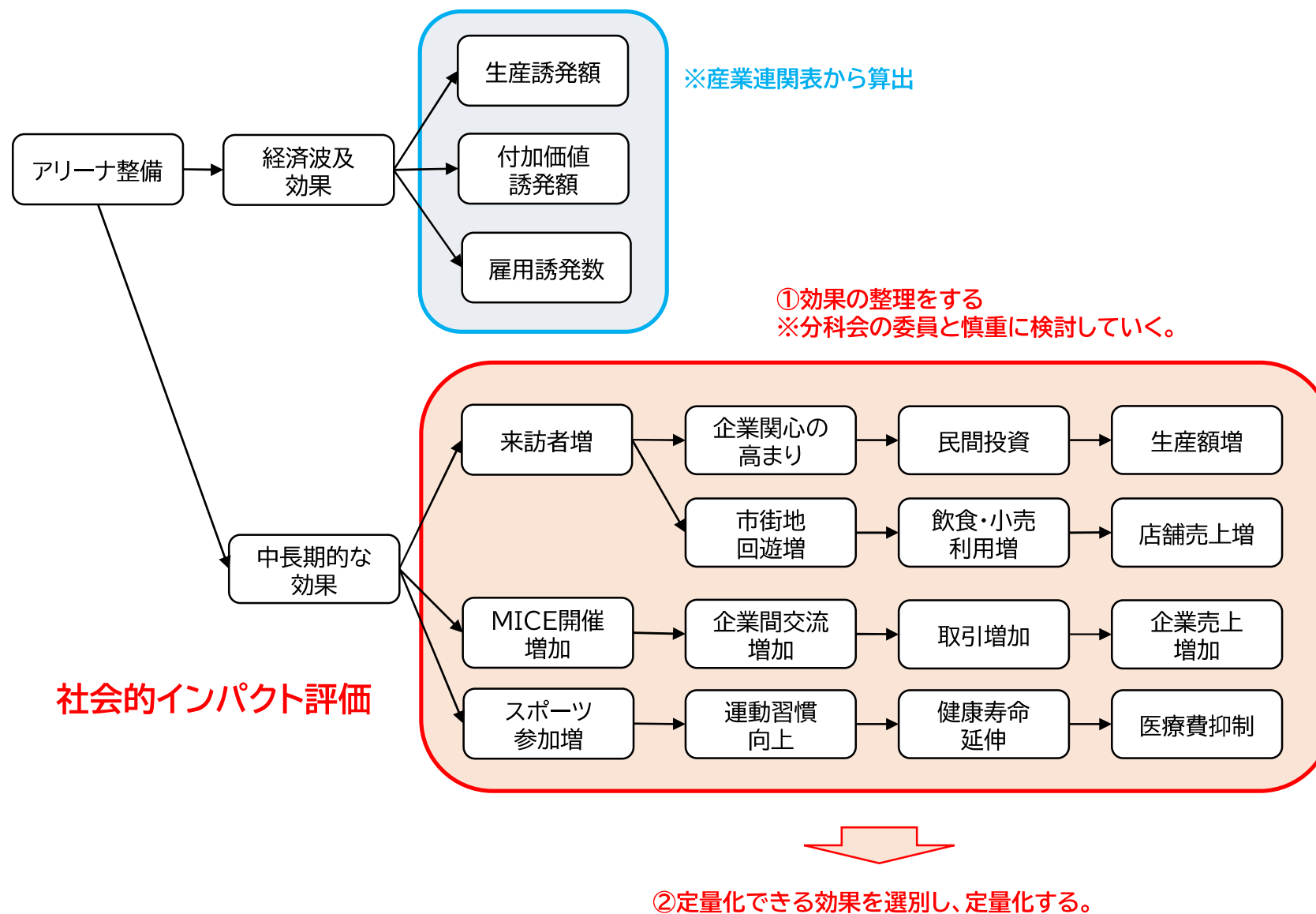
○短期(2026年度)

- ・アンケート結果のクロス分析の実施と経済データベース等も活用した産業構造の分析
- ・事業に対する中長期的な効果の整理と効果の定量化方法の検討

○中長期(2027年度以降)

- ・新たな経済波及効果の評価手法の改善検討

●社会的インパクト評価の流れ(イメージ)



(1)担当課

総合政策局 社会共有資産利活用推進課、DX推進課、総務局 総務課、
清水区役所 地域総務課、財政局 財政部 庁舎管理課、税務部 清水市税事務所、
保健福祉長寿局 健康福祉部 福祉総務課、観光文化市民局 戸籍管理課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

池田委員、黒石委員、神成委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

新清水庁舎の建設を機に、静岡市の庁舎に求められる構造や機能、空間の在り方について、民間企業や他都市の先進的な事例・知見を参考に、窓口業務・市民利用・職員の執務環境等における効率性・利便性等の向上を主題とした、業務改善の延長線上に留まらない新たな機能・設備・仕組みを提示し、今後変わりゆく社会に適応していく行政サービスを提供する。

①現状分析・課題整理

【現状】

- ・静岡市が提供する、主に静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所で展開される行政サービスは、市民の利便性を高める工夫やデジタル化への対応、市民が利用する空間の在り方、執務空間の在り方の点などにおいて、十分な取組に至っていない状態が続いている。
- ・清水庁舎については、JR清水駅東口への新設計画が進む中で、建設業者選定に係る要求水準書の公表を控えている。

【課題】

- ・現在の静岡市の庁舎機能(窓口業務・市民利用・職員の執務環境等)では、今後変わりゆく社会において、効率性・利便性等の点で適応が難しい。
- ・新清水庁舎については、設備導線や諸室の構造の在り方を、要求水準書に反映させる必要がある。

②委員からの助言(新たな“知”)

○セキュリティ導線の在り方

- ・個人情報をはじめとする機密情報を多く取り扱う市役所は、情報セキュリティ意識を特に強く持つ必要がある。窓口や政策・執務を行うバックオフィスを物理的・運用的に分断し、情報セキュリティの確保及びセキュリティレベルに応じたゾーニング設計が必要。

○BCP(災害対策・業務継続計画)の日常化

- ・災害のためだけの空間や設備は平時の無駄になるため、日常の機能に溶け込ませることが重要。緊急時の区役所としての本部機能を維持するために電源設備等、機能検討が必要。

○窓口・市民サービスと空間の在り方

- ・固定観念にとらわれず、柔軟性と居心地の良さを両立させることが必要。短時間で迅速に手続きが完了する窓口業務((行かない、書かない、待たされない窓口)と時間をかける相談業務を明確に区別したシステムの構築や動線計画が重要。

○ODXと働き方改革

- ・市民の利便性向上だけでなく、職員の利便性、働きやすさを高めることも必要。現状の課題から新たな仕組み、システム構築し、職員が働きやすい環境の実現が必要。

③助言を踏まえた今後の研究の方向性(案)

【主な研究の方向性】

- ・委員助言を踏まえ、検討内容の整理を行う(別紙参照)。
- ・他都市事例や民間導入事例をもとに、
 - ①目指す姿を実現するために必要な機能、設備、仕組みを提示する。
 - ②新清水庁舎については、設備・導線・諸室等の構造の在り方をまとめる。
- ・現状の課題、仕組み、事情を踏まえ、目指す姿を実現するために必要な機能、設備、仕組みを導入するための研究、検討を進める。

【主要な取組】

○短期(2026年度)

- ・他都市や民間導入事例の調査、研究
- ・必要と考えられる機能、設備、仕組みに対する導入実現に向けた検討
- ・【新清水庁舎】市民サービス・空間に関する方針の決定
- ・【新清水庁舎】設備導線や諸室の構造の在り方の要求水準書への反映

○中長期(2027年度以降)

- ・【新清水庁舎】導入実現検討を踏まえた、静岡市の次世代行政サービスの考え方の整理及び基本設計への反映
- ・静岡庁舎、駿河庁舎への横展開の検討、適正化の実施

分類	1 構造		
検討分野	① セキュリティ	② 防災	③ 環境・建築設備
考え方の方向性	デジタル技術を基盤とした高度なセキュリティ対策と、職員の柔軟な働き方を支える機動的なワークスペースを両立し、安全かつ効率的な行政運営に繋げる	平時と緊急時の境界をなくし、日常で使用する設備や空間がそのまま災害対応モードへと連動・移行できる、強靱かつ柔軟な運用を目指す	柔軟な空間運用を支えるための最適な設備や機能を導入し、維持管理コストの軽減やエネルギーの効率化などを両立する
具体的な導入機能イメージ	・市民と関係者の立ち入り可能エリア(エレベータやオフィスエリア等)の設定 ※情報漏洩等のリスク回避の観点からセキュリティを確保できるエリアを具体的に検討する。 ・セキュリティカードの導入 ・施錠、警備のデジタル化 など	・緊急時に平時から使える設備、機能の配置(可変性のあるレイアウトやサイネージの導入等) ・個室(壁を設置するもの)の設置 ・緊急時の電源系統の整理 など	・電源、ネットケーブル等各種配線の効率化を図る ・多目的スペース(臨時イベント時の対応スペース)の確保 ・空調調整機能の細分化 ・搬出入作業の効率的な配置設定 ・効率的なエネルギー利用 など

分類	2 市民サービスや空間			
検討分野	① システム構築		② 空間機能の改善(庁舎設備・機能の最適化)	
	窓口のサービス利便性の向上	職員の業務の効率化	市民利用	執務空間
考え方の方向性	デジタル技術を活用し、「行かなくていい役所」と「行っても迷わない・書かない・待たされない役所」の実現を目指す	業務の効率化と、運用コストの極小化を同時に達成するための仕組み、機能を取り入れ、職員の業務における時間効果及び費用対効果を高める	すべての市民が障壁なく利用でき、訪れるだけで安心と心地よさを感じられるユニバーサルデザインを取り入れた誰も取り残さない包摂的な空間を目指す	職員がストレスを感じることなく、新しい発想や画期的な発想を生み出し、働き方にも柔軟に対応できる執務空間を目指す
具体的な導入機能イメージ	・ワンストップ窓口 ・デジタル申請システム ・各窓口等の混雑状況把握システム など	・個人内線スマホの導入 ・外線廃止とデジタル案内化 ・市民の声等対応のAI導入 ・窓口訪問予約の電子化 ・公用車管理システムを構築 ・会議室の管理体制の構築 など	・ユニバーサルデザイン機能設備の導入 ・子供が過ごせるスペースの整備 ・市民が自由に過ごせる共用スペースの整備 ・個人情報を守る相談ブースの設置 など	・アクティビティ・ベースド・ワーキング(ABW)の思想を取り入れたオフィス ・フリーアドレス化(ペーパーレス化) ・簡易打合せスペースの設置 ・消耗品等のフロア内での共有化 ・休憩(ランチ等)スペースの整備 ・集中作業ブース整備 など